

第10期事業報告書

平成18年1月1日～平成18年12月31日

Out-Sourcing! Business Report

JASDAQ

証券コード：2427



Out-Sourcing!
inc.

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主の皆様へ	3
営業の概況	4
業界を取り巻く事業環境	6
2007年12月期の事業戦略について	7
単体の事業戦略	7
当社グループの事業戦略	8
2007年12月期業績予想について	9
連結財務諸表	10
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	12
連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書 ..	13
株式データ	14
会社概要	15

Message

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第10期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におきまして、顧客メーカーの増産や外注化ニーズの高まりを背景に、引き続き生産アウトソーシング市場は拡大するとともに、団塊の世代が大量定年を迎える2007年問題等の影響もあって、当業界への技術の継承ニーズも高まっております。

このような環境下、当社グループでは付加価値の向上を伴った事業拡大に引き続き努めており、平成18年1月には自動車分野に特化した戦略的の子会社の株式会社アネブルが、エンジン性能試験の請負を業界で初めて手掛ける株式会社ヤマコエンタープライズの全株式を取得し、同年4月に合併をいたしました。同年5月には当社が、中国地方に強い事業基盤を有するサンケイ工業株式会社を買収し、更に、医薬品製造分野及びエンジニアリング分野において専門性の高いアウトソーシング・サービス事業を開始し、高度化する顧客ニーズに応えながら事業拡大を急速に進めております。

一方、新聞報道を発端として偽装請負が社会問題化し、コンプライアンス対応が急務となっておりますが、当社グループでは従前よりコンプライアンス体制の整備に努めており、新聞報道に先んじて、請負契約としての継続がコンプライアンス上、難しいものの、派遣契約への切替えにも応じてもらえない取引については解約までも行い、適正な事業運営に努めました。

このような対応に伴い、上半期におきまして売上進捗が一時滞りましたが、当社グループの付加価値向上を伴う拡大戦略やコンプライアンス体制は、顧客メーカーの当社グループへの信頼を更集めることとなり、下半期以降、業績は急速に回復し、更なる拡大に向かっております。

当社グループでは、このように事業を取り巻く環境の変化に迅速・的確に対応しながら、事業拡大に取り組むとともに、付加価値の向上にも積極的に取り組み、今後も株主の皆様のご期待に応える経営に邁進してまいりますので、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年3月



代表取締役社長
土井 春彦

営業の概況

2006年12月期 (2006年1月1日～2006年12月31日)

当連結会計年度における生産アウトソーシング業界は、主たる顧客である多くのメーカーの生産が順調に推移したことに加え、メーカーが研究開発等のコアコンピタンスに集中していくことによる製造工程のアウトソーシング化ニーズも強まっており、市場拡大を続けております。

一方、新聞報道が表すように偽装請負に対する行政の動きもあり、メーカー及びベンダーのコンプライアンスの強化が急務な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループでは、新聞報道に先んじて対応し、リスク発生を未然に回避する施策を実施し、請負契約から派遣契約への変更が適当であるにも拘らず、派遣への切り替えに対応しない取引先については撤退までも行いました。この対応に伴い、上半期において売上高約5億円の解約を行いました。従来から顧客企業に対し提案し

ております「プロフィット・シェアリング・モデル (双方の経営資源を融合し、改善を進め、生じたプロフィットをシェアするモデル)」への評価が高まったことや当社グループのコンプライアンス体制への信頼を背景に下半期の売上は概ね順調に推移し、第4四半期においては、期初に計画しておりました水準にまで回復しております。

一方、子会社アネブルでは、当社との事業領域の区分をより明確にすべく、当社と重なる量産工程への展開による単なる規模拡大は追わず、同社の強みである自動車の重要ユニット部品関連の高付加価値技術分野により一層注力していく戦略へと明確化したため、売上高としては見込みを下回っております。

利益面におきましては、コンプライアンス対応に伴う取引解約の影響のほか、受注拡大やコンプライアンスに関連した事業環境の変化を見越した内部体

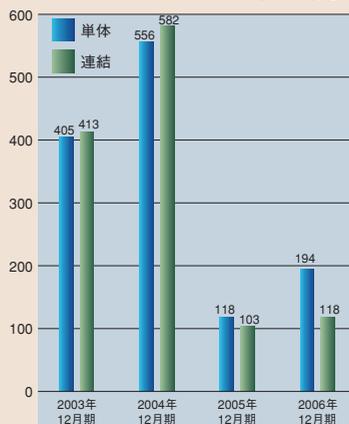
売上高

(単位：百万円)



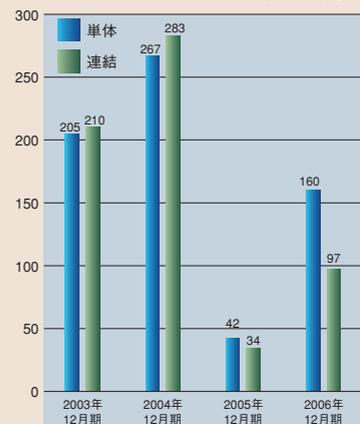
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



制の整備に関わる費用等により、上半期は利益確保が困難でありましたが、下半期につきましては、プロフィット・シェアリング・モデルやコンプライアンス対応への顧客評価が高まり、売上総利益率の改善を伴って売上を伸長できたことにより着実に回復し、利益を確保することができました。

この結果、売上高は21,197,302千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は119,176千円（前年同期比24.7%増）、経常利益は118,858千円（前年同期比14.8%増）、当期純利益は97,696千円（前年同期比183.3%増）という結果になりました。

四半期毎の連結業績推移について

当連結会計年度につきましては、売上は、四半期毎純増しており、着実に業容を拡大しております。一方、利益面につきましては、コンプライアンス対応等、急激な事業環境の変化が生じたことでの費用の発生や先行投資にて、一時、業績の進捗が滞り、8月には業績予想の下方修正を発表するに至りましたが、下半期以降、業績は堅調に推移しております。特に、第4四半期におきましては、利益面にて顕著な回復を達成し、次期以降の業容の拡大に期待の持てる内容となりました。当社グループでは、更なる営業体制及び管理体制の強化を進め、経営計画の達成に邁進してまいります。

■ 四半期連結業績の推移



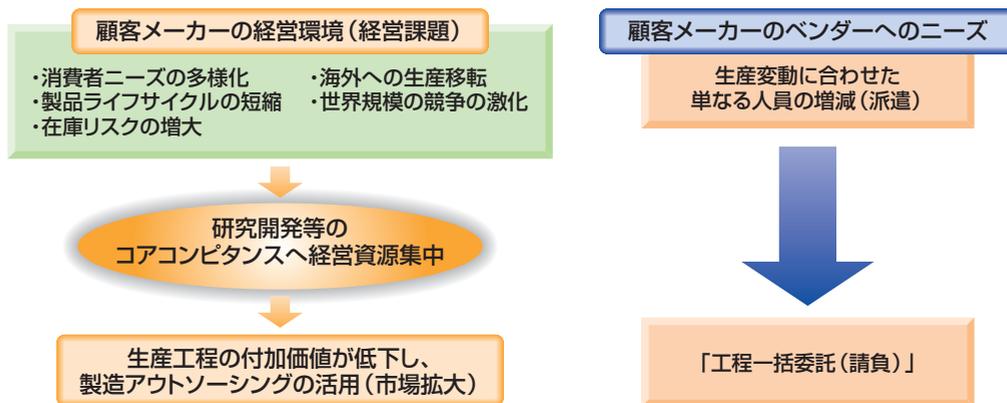
現在、日本国内の製造業では、製品ライフサイクルの短縮、グローバルな競争の激化、海外への生産移転等の市場環境の大きな変化を踏まえ、研究開発等のコアコンピタンスへ経営資源を集中させる一方、製造工程については外部に委託し、効率を高める方策を選択するメーカーが増え続けているため、生産アウトソーシング市場は引き続き拡大する方向にあります。このため、メーカーの当業界に対するニーズは従来の「単なる生産変動対応（派遣）」から「工程一括委託（請負）」へと変化しており、求めるレベルも「表面的外注コスト重視」から「生産効率の向上重視」へと高まっております。従いまして、従来のようにメーカーの人材と比べ低コストのスタッフを単に大量に集めるのではなく、スタッフに対して生産性向上に向けた教育を行う体制と教育を施した人材が定着し成長していくための労務管理ノウハウやキャリアアップ制度が必要となっており、これらの体制やノウハウを有し更にレベル

アップを図っている当社グループにとっては飛躍する機会であると考えております。

また、団塊の世代が大量に退職する2007年問題に代表されるように、ものづくり現場の技術力の低下が懸念されており、当業界に対するメーカーの技術を継承するニーズも高まってきております。

当社グループでは、このように拡大かつ高度化する顧客ニーズに対し、的確に対応することで継続的な成長を図ってまいりの方針であります。当社並びにサンケイ工業では、多業種の量産工程に対してPEO（Professional Employer Organization）型アウトソーシングを活かした工程一括アウトソーシングを主に展開し、一方、戦略的の子会社・事業部群では、特定の業種・分野に特化した専門性の高い技術系アウトソーシングを展開し、グループ全体で研究開発から量産工程までの広い領域をカバーする総合的な生産アウトソーシング・サービスを提供してまいります。

メーカーニーズの変化



単体の事業戦略

当事業年度におきましては、当業界では新聞報道を契機としたコンプライアンス問題の発生により、請負契約から派遣契約へ相当数移行しましたが、その主旨はコンプライアンス・リスク回避を優先させた一時的回避措置のものが多く、このように一時的に派遣契約へ移行したメーカーには適正な請負に戻りたいというニーズも多いため、ノウハウを有する当社ではこの請負化ニーズに対応して新規受注やシェアアップを行う絶好の機会と考えております。

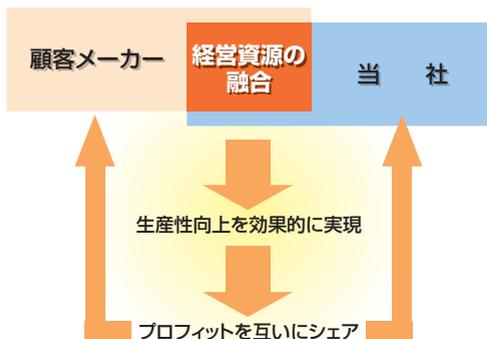
その前提として、適正な請負化推進には顧客との高度な連携が必要であり、ビジネスモデルとして展開することにより関係確立を目指します。

また、請負のノウハウを派遣契約に活かすことにより、差別化を図って拡大していくことが可能であるとも考えております。

当社では、このような事業環境の変化に的確に対応しながら、下記の施策を推進してまいります。

①プロフィット・シェアリング・モデルの推進

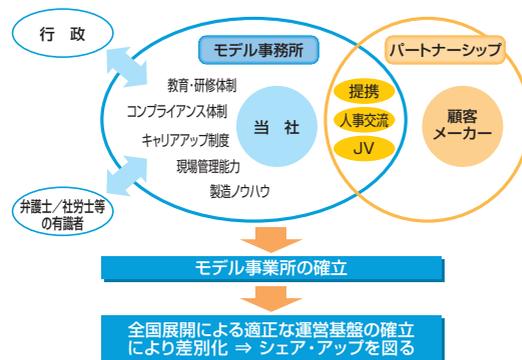
プロフィット・シェアリング・モデルの推進により、顧客メーカーとの高次元のパートナーシップを構築し、差別化した確固たる基盤を築きながら、着実にシェア拡大を進めてまいります。

顧客メーカーと利害関係が一致する
真のアウトソーシングパートナーとしての関係構築

②請負モデルの確立・拡大

請負体制をレベルアップさせるため、選抜した請負モデル事業所にて請負モデルの精緻化に努め、このモデル事業所のオペレーションを全国のメーカーに展開することによって顧客の請負化ニーズを的確に捉え、拡大を図ってまいります。

また、請負体制を中長期的に運営していくためには中核人材を育成する制度が不可欠であり、差別化した請負体制を確固たるべきものにすべく、業界一のキャリアアップ制度を構築してまいります。



③派遣での差別化推進

派遣事業において派遣するスタッフには会社間での大きな質的違いはなく、差別化が難しい状況にあります。また、配属したスタッフが定着せずに入れ替わり、顧客メーカーの教育コストが増大する上に、個人のスキルも上がらないために、生産性が改善しないという問題が発生しております。このような状況に対応し、当社では高度な請負業務で培った労務管理ノウハウを活かして業界一の定着率を目指し、絶対的な差別化を図ってまいります。

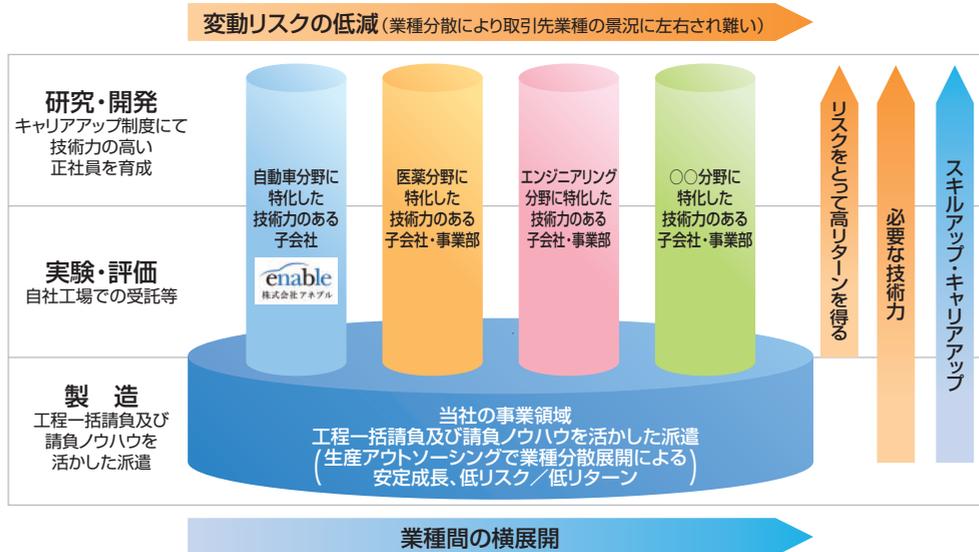
当社グループの事業戦略

当社グループでは、成長を続ける生産アウトソーシングという巨大市場において、これまでの単に安価な人材を求めるだけの生産変動対応から製造工程の一括外注化ニーズや高度な技術の継承ニーズへと高度化する顧客メーカーのニーズに対して、的確に対応していくことにより継続的な成長を図ってまいりの方針であります。

具体的には、当社グループの中核企業である当社は「製造工程の変動対応部分」から「製造工程の一括請負」へとニーズが拡大する製造工程において幅

広く業種展開し、特定の業種の景況に左右されることなく安定的に収益を確保してまいります。そして、その得た収益を技術承継ニーズに応えるべく高い専門性を身につけるために業種特化した戦略的子会社・事業部に投下していき、高付加価値ビジネスを展開してまいります。また、それらの子会社・事業部を自動車、医薬等、さまざまな業種・分野において立ち上げていき特化した業種・分野の景況による影響をグループ全体で吸収し、持続的成長を図ってまいります。

当社グループの成長戦略



今後の見通し

2007年12月期業績予想（連結・単独）

（単位：百万円）

連結	2006年12月期実績		2007年12月期予想		増減	
		百分比		百分比		増減率
売上高	21,197	100.0%	26,300	100.0%	5,103	24.1%
経常利益	118	0.6%	790	3.0%	672	569.5%
当期純利益	97	0.5%	435	1.7%	338	348.5%

（単位：百万円）

単独	2006年12月期実績		2007年12月期予想		増減	
		百分比		百分比		増減率
売上高	19,161	100.0%	23,000	100.0%	3,839	20.0%
経常利益	194	1.0%	710	3.1%	516	266.0%
当期純利益	160	0.8%	404	1.8%	244	152.5%

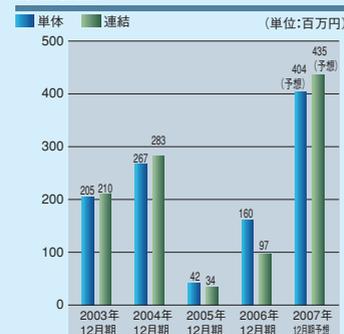
売上高



経常利益



当期純利益



※業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	2,634,162	3,622,483	988,321
現金及び預金	422,908	670,396	247,488
受取手形及び売掛金	1,959,505	2,607,843	648,337
たな卸資産	16,295	78,230	61,935
前払費用	191,682	210,203	18,521
繰延税金資産	6,239	10,934	4,695
その他	37,936	46,961	9,024
貸倒引当金	△404	△2,086	△1,682
固定資産	996,262	1,644,130	647,868
有形固定資産	224,743	793,952	569,209
建物及び構築物	23,078	569,888	546,810
機械装置及び運搬具	8,073	46,885	38,812
工具器具備品	181,999	105,037	△76,962
土地	150	72,140	71,990
建設仮勘定	11,442	—	△11,442
無形固定資産	179,450	424,839	245,388
投資その他の資産	592,068	425,338	△166,730
投資有価証券	320,802	230,671	△90,131
長期貸付金	83,610	—	△83,610
敷金保証金	162,637	149,434	△13,203
繰延税金資産	6,465	8,679	2,214
その他	18,777	36,771	17,994
貸倒引当金	△224	△217	7
繰延資産	—	1,279	1,279
資産合計	3,630,425	5,267,893	1,637,468

事業規模の拡大による売掛金の増加

寮の建設及び子会社化による工場取得により増加

連結調整勘定にて増加

■ 総資産額

(単位:百万円)



■ 純資産額

(単位:百万円)



■ 自己資本比率

(単位:%)



Financial Statements

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	1,741,088	2,965,896	1,224,807
支払手形及び買掛金	—	22,784	22,784
短期借入金	—	565,000	565,000
1年以内に返済予定の長期借入金	—	156,789	156,789
未払金	1,340,715	1,639,478	298,763
未払費用	131,566	137,907	6,341
未払法人税等	435	94,989	94,554
未払消費税等	162,788	225,306	62,518
繰延税金負債	4,865	—	△4,865
その他	100,718	123,641	22,923
固定負債	12,833	590,079	577,246
長期借入金	—	455,129	455,129
退職給付引当金	12,833	15,686	2,853
社債	—	70,000	70,000
その他	—	49,264	49,264
負債合計	1,753,921	3,555,976	1,802,055
(少数株主持分)			
少数株主持分	32,240	—	△32,240
(資本の部)			
資本金	460,915	—	△460,915
資本剰余金	571,715	—	△571,715
利益剰余金	811,332	—	△811,332
その他有価証券評価差額金	301	—	△301
資本合計	1,844,263	—	△1,844,263
負債、少数株主持分及び資本合計	3,630,425	—	△3,630,425
(純資産の部)			
株主資本	—	1,711,916	1,711,916
資本金	—	469,465	469,465
資本剰余金	—	580,265	580,265
利益剰余金	—	871,198	871,198
自己株式	—	△209,012	△209,012
評価・換算差額等	—	64	64
新株予約権	—	733	733
少数株主持分	—	△797	△797
純資産合計	—	1,711,917	1,711,917
負債及び純資産合計	—	5,267,893	5,267,893

業容の拡大に伴う運転資金の増加等のための借入により増加

寮建設等のための借入により増加

ストックオプションの権利行使により増加

自己株式の取得による

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	増 減
売上高	17,881,614	21,197,302	3,315,687
売上原価	15,091,303	17,795,472	2,704,168
売上総利益	2,790,311	3,401,830	611,519
販売費及び一般管理費	2,694,776	3,282,654	587,878
営業利益	95,534	119,176	23,641
営業外収益	8,209	21,832	13,623
営業外費用	195	22,150	21,954
経常利益	103,548	118,858	15,310
特別利益	18,676	74,509	55,832
特別損失	18,557	9,047	△9,510
税金等調整前当期純利益	103,667	184,320	80,653
法人税、住民税及び事業税	68,872	131,815	62,943
法人税等調整額	304	△10,591	△10,896
少数株主損失	—	34,600	34,600
当期純利益	34,490	97,696	63,206

良好な市場環境を反映し単体の受注が堅調に推移及び子会社戦略の推進にて、前年同期比18.5%の増加

単体での粗利改善策及び子会社アネブルでの高粗利事業の伸長により、前年同期比21.9%の増加

単体及び子会社アネブルでの先行投資、受注拡大への対応及びコンプライアンス体制整備を目的とする内部管理体制の整備により増加
但し、先行投資は上半期で終了、今後の受注拡大に対応できる事業基盤の整備が進む

堅調な売上拡大と先行投資の終了に伴い、下半期より利益回復基調となり、第4四半期では顕著な利益回復を達成

■ 販管费率

(単位:%)



■ 営業利益率

(単位:%)



■ 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） （単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			新予約	株権	少数株主分	純資産計
	資本金	資剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価差額	・算等計				
平成17年12月31日 残高	460,915	571,715	811,332	—	1,843,962	301	301	—	—	32,240	1,876,503	
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	8,550	8,550	—	—	17,100	—	—	—	—	—	17,100	
剰余金の配当（注）	—	—	△37,830	—	△37,830	—	—	—	—	—	△37,830	
当期純利益	—	—	97,696	—	97,696	—	—	—	—	—	97,696	
自己株式の取得	—	—	—	△209,012	△209,012	—	—	—	—	—	△209,012	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△236	△236	733	△33,037	△32,540		
連結会計年度中の変動額合計	8,550	8,550	59,866	△209,012	△132,045	△236	△236	733	△33,037	△164,586		
平成18年12月31日 残高	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916	64	64	733	△797	1,711,917		

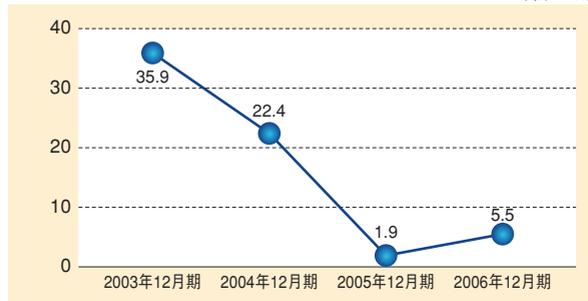
（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 （単位：千円）

区 分	前連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,130	102,779	331,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,767	△413,452	311,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483	487,110	484,636
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△951,414	176,436	1,127,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,323	412,908	△951,414
現金及び現金同等物の期末残高	412,908	589,345	176,436

寮建設等のための資金の借入により増加

■ 自己資本当期純利益率 （単位：％）



■ 現金及び現金同等物の期末残高 （単位：百万円）



株式の状況

発行可能株式総数	320,000株
発行済株式の総数	127,050株
当期末株主数	6,057名

新株予約権の状況

新株予約権（平成16年9月10日発行）

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,610個	1,610株	無償

新株予約権（平成17年5月31日発行）

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
480個	480株	無償

新株予約権（平成18年4月24日発行）

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
2,200個	2,200株	無償

新株予約権（平成18年7月14日発行）

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
150個	150株	無償

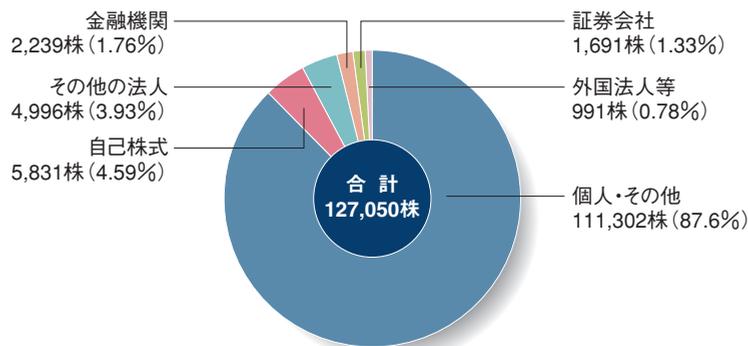
大株主

株主名	株式数（株）	構成比（％）
土井 春彦	42,800	33.69
佐野 美樹	5,000	3.94
土井 千春	3,100	2.44
有限会社トリリオン	2,490	1.96
日本証券金融株式会社	1,994	1.57
アウトソーシング従業員持株会	1,359	1.07
静岡キャピタル株式会社	1,190	0.94

(注) 上記以外に自己株式5,831株がございます。

所有者別状況

所有株式数の割合



■会社概要 (2006年12月31日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
資本金	4億6,946万5千円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業
加盟団体	日本経済団体連合会 日本製造アウトソーシング協会

■役員 (2007年3月29日現在)

代表取締役社長	土井 春彦
専務取締役	佐野 美樹
専務取締役	姫野 功三
取締役	鈴木 一彦
常勤監査役	木下 好正
監査役	浅羽 忠克

■連結会社 (2006年12月31日現在)

商号	株式会社アネブル
設立	2005年3月
資本金	7,500万円
主な事業内容	輸送用機器製造業に特化し、高度な技術分野にも対応した生産アウトソーシング事業
商号	サンケイ工業株式会社
設立	1988年11月
資本金	1,000万円
主な事業内容	建設機械及び食品の生産請負等

OUT-SOURCING

■営業ネットワーク (2007年3月29日現在)



NETWORK

株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会……………毎年3月中
- 期末配当基準日……12月31日
- 中間配当基準日……6月30日
- 株式の名義書換
株主名簿管理人……東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所……東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先……〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
- 同取次所……………三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社 **アウトソーシング!**

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11-1

静銀・中京銀静岡駅南ビル3F

TEL 054-281-4888

www.outsourcing.co.jp

R100

古紙・リサイクル配合率100%再生紙を使用しています